

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

高根沢町長 へ

申請者  
住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印  
(名称及び代表者の氏名)

私は、\_\_\_\_\_業(注2)を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。  
(表)


※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

全体の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績)

A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B: 令和元年12月の売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

主たる業種の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

全体の減少率 \_\_\_\_\_ % (実績見込み)

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

- (注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) ○○○には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。
- (注3) ○○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。
- (留意事項)
- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
  - ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。

高産第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者名 高根沢町長 加藤 公博

申請者

氏名 \_\_\_\_\_ 印

(表1：事業が属する業種毎の最近3か月間の売上高)

業種	最近の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

[A] 申込み時点における最近1か月の売上高等

区分	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
年 月	円	円

[B] 令和元年12月の売上高等

区分	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
令和元年12月	円	円

[C] Aの期間後2か月間の見込売上高等

区分	主たる業種の売上高	企業全体の売上高
年 月	円	円
年 月	円	円
合計	円	円

(イ)最近1か月の売上高等

① 主たる業種の減少率

$$\frac{([B] \text{ 円}) - ([A] \text{ 円})}{([B] \text{ 円})} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{【5\%以上】}$$

② 企業全体の減少率

$$\frac{([B] \text{ 円}) - ([A] \text{ 円})}{([B] \text{ 円})} \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \text{【5\%以上】}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

① 主たる業種の減少率（見込み）

$$\frac{([\text{B}] \times 3 \text{ 円}) - ([\text{A}] + [\text{C}] \text{ 円})}{([\text{B}] \times 3 \text{ 円})} \times 100$$

$$= \underline{\hspace{2cm}} \% \text{【5\%以上】}$$

② 企業全体の減少率

$$\frac{([\text{B}] \times 3 \text{ 円}) - ([\text{A}] + [\text{C}] \text{ 円})}{([\text{B}] \times 3 \text{ 円})} \times 100$$

$$= \underline{\hspace{2cm}} \% \text{【5\%以上】}$$

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。